

中 間 貸 借 対 照 表

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	35,749	49.2	37,654	52.8	37,250	51.5
現金及び預金	4,778		4,897		4,539	
受取手形	7,281		5,712		6,785	
売掛金	11,234		12,515		15,422	
有価証券	5,715		8,593		4,515	
原材料	3,423		3,192		3,062	
仕掛品	2,211		2,034		1,987	
貯蔵品	20		18		19	
前渡金	-		19		-	
前払費用	101		94		24	
有償支給代	24		14		19	
未収消費税等	-		93		-	
繰延税金資産	655		342		476	
その他	428		157		433	
貸倒引当金	125		31		36	
固 定 資 産	36,879	50.8	33,683	47.2	35,146	48.5
有形固定資産	(26,794)	(36.9)	(24,376)	(34.1)	(26,007)	(35.9)
建物	12,661		11,959		11,707	
構築物	1,015		1,023		959	
機械及び装置	1,149		989		1,086	
車両運搬具	49		43		47	
工具器具備品	261		243		255	
土地	11,446		9,711		11,446	
建設仮勘定	211		405		504	
無形固定資産	(205)	(0.3)	(196)	(0.3)	(199)	(0.3)
電話加入権	20		20		20	
その他	184		176		179	
投資その他の資産	(9,879)	(13.6)	(9,110)	(12.8)	(8,939)	(12.3)
投資有価証券	4,352		3,851		3,027	
関係会社株式	1,303		1,073		1,515	
投資損失引当金	80		80		80	
長期貸付金	1,323		887		1,401	
長期営業債権	283		386		308	
長期前払費用	1,303		1,364		1,343	
繰延税金資産	-		456		-	
その他	1,587		1,354		1,561	
貸倒引当金	194		183		138	
資 産 合 計	72,629	100.0	71,338	100.0	72,396	100.0

中 間 貸 借 対 照 表

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	13,021	17.9	13,737	19.3	14,186	19.6
支 払 手 形	2,764		2,149		3,041	
買 掛 金	7,103		9,010		8,436	
未 払 金	163		244		172	
未払 法人税 等	508		140		-	
未払 消費税 等	111		-		455	
未 払 費 用	1,503		1,292		1,376	
前 受 金	240		342		115	
預 り 金	327		343		332	
前 受 収 益	11		15		13	
製品保証引当金	241		199		243	
そ の 他	45		-		-	
固 定 負 債	7,054	9.7	6,282	8.8	6,615	9.1
長 期 未 払 金	-		105		-	
長期預り保証金	4,088		3,928		4,061	
退職給付引当金	1,511		1,441		1,454	
役員退職慰労引当金	230		272		300	
長 期 前 受 収 益	500		534		517	
繰 延 税 金 負 債	723		-		282	
負 債 合 計	20,075	27.6	20,019	28.1	20,802	28.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	11,795	16.2	11,786	16.5	11,786	16.3
資 本 剰 余 金	11,517	15.9	11,508	16.1	11,508	15.9
資 本 準 備 金	11,517		11,508		11,508	
利 益 剰 余 金	28,971	39.9	28,404	39.8	28,504	39.4
利 益 準 備 金	546		546		546	
圧 縮 積 立 金	1,363		1,269		1,269	
圧縮特別積立金	601		64		64	
別 途 積 立 金	25,634		25,634		25,634	
中間(当期)未処分利益	826		889		989	
その他有価証券評価差額金	651	0.9	380	0.5	65	0.1
自 己 株 式	382	0.5	0	0.0	270	0.4
資 本 合 計	52,553	72.4	51,319	71.9	51,594	71.3
負 債 ・ 資 本 合 計	72,629	100.0	71,338	100.0	72,396	100.0

中 間 損 益 計 算 書

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益						
売上高	22,085	100.0	22,352	100.0	46,881	100.0
売上原価	17,150	77.7	18,491	82.7	38,236	81.6
販売費及び一般管理費	3,825	17.3	3,485	15.6	6,981	14.9
営業利益	1,108	5.0	376	1.7	1,664	3.5
営業外損益						
営業外収益	(278)	(1.3)	(140)	(0.6)	(282)	(0.6)
受取利息及び配当金	197		88		143	
雑収入	81		52		139	
営業外費用	(329)	(1.5)	(129)	(0.6)	(375)	(0.7)
支払利息	34		35		70	
雑支出	295		94		305	
経常利益	1,057	4.8	387	1.7	1,572	3.4
(特別損益の部)						
特別利益	(115)	(0.5)	(18)	(0.1)	(1,239)	(2.6)
固定資産処分益	0		0		1,210	
投資有価証券売却益	112		-		-	
貸倒引当金戻入益	2		-		6	
ゴルフ会員権売却益	-		18		18	
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	-		-		3	
特別損失	(195)	(0.9)	(272)	(1.2)	(2,303)	(4.9)
固定資産処分損	56		12		89	
投資有価証券売却損	-		142		142	
投資有価証券評価損	-		79		2,003	
早期退職優遇金	2		9		21	
ゴルフ会員権評価損	1		24		45	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	34		4		-	
ガス化溶融施設特別研究費	100		-		-	
税引前中間(当期)純利益	977	4.4	133	0.6	508	1.1
法人税、住民税及び事業税	541	2.4	156	0.7	61	0.1
法人税等調整額	138	0.6	79	0.4	205	0.5
中間(当期)純利益	574	2.6	57	0.3	241	0.5
前期繰越利益	251		832		832	
中間配当額	-		-		84	
中間(当期)未処分利益	826		889		989	

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 売買目的有価証券・・・ 時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
- 満期保有目的の債券・・・ 償却原価法
- 子会社及び関連会社株式・ 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 - 建 物 定額法
 - その他 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却
- 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 投資損失引当金 出資先の破綻等による損失に備えるため、出資先の財政状況等を勘案し個別検討による必要額を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。
- 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
- 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っています。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
a .ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約
ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債務
b .ヘッジ手段・・・・・・・・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・・・・・・・・手形割引
 - ・ヘッジ方針
外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法
金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。
 - ・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当っては
その都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告
等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。
9. 収益及び費用の計上基準
売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上のごみ処理プラント工事
については、工事進行基準を採用しています。
10. 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(追 加 情 報)

総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を当中間期から「未払費用」として計上しております。
これにより、「未払費用」の金額が91百万円増加し、営業利益及び経常利益が91百万円減少しております。

< 注 記 事 項 >

(1) 有形固定資産減価償却累計額	15,712 百万円
(2) 担保に供する資産	4,178 百万円
(3) 保証債務残高	1,074 百万円
(4) 受取手形割引高	2,069 百万円

(5) リ - ス取引関係

[単位 百万円]

当 中 間 期 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)				前 中 間 期 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)				前 期 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)			
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引				リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引				リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械及び装置	850	399	450	機械及び装置	827	227	600	機械及び装置	850	316	534
車輛運搬具	287	95	192	車輛運搬具	216	50	165	車輛運搬具	252	75	176
工具器具備品	559	314	245	工具器具備品	531	221	309	工具器具備品	569	284	284
合 計	1,697	809	888	合 計	1,575	499	1,075	合 計	1,672	676	996
(注)取得価額相当額の算定は 支払利子込み法によっています。				同 左				同 左			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		334		1年内		320		1年内		333
	1年超		554		1年超		755		1年超		662
	合計		888		合計		1,075		合計		996
(注)未経過リース料中間期末残高の算定は 支払利子込み法によっています。				同 左				(注)未経過リース料期末残高の算定は 支払利子込み法によっています。			
3. 支払リ - ス料等				3. 支払リ - ス料等				3. 支払リ - ス料等			
	支払リース料		173		支払リース料		158		支払リース料		328
	減価償却費相当額		173		減価償却費相当額		158		減価償却費相当額		328
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

部 門 別 売 上 高

[単位 百万円]

期 別 部門別	当 中 間 期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
特 装 車	18,769	85.0	15,015	67.2	31,859	68.0
環境整備機器	2,797	12.7	6,844	30.6	13,995	29.8
不動産賃貸等	519	2.3	494	2.2	1,027	2.2
合 計	22,085	100.0	22,353	100.0	46,881	100.0
うち 輸出額	1,487	6.7	1,676	7.5	3,258	6.9

部 門 別 受 注 高

[単位 百万円]

期 別 部門別	当 中 間 期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
特 装 車	18,858	7,918	16,447	5,372	35,748	7,829
環境整備機器	7,565	10,562	3,063	6,561	9,447	5,794
合 計	26,423	18,480	19,510	11,933	45,196	13,623
うち 輸出額	1,885	1,339	1,716	509	3,730	941

不動産賃貸等事業は除いています。